

学校法人ものつくり大学 中長期経営計画

平成 22 年 4 月 1 日

学校法人ものつくり大学

目次

1	はじめに	2
2	今回の中長期経営計画の基本方針と重点施策	3
2.1	基本方針	3
2.2	重点施策	3
3	中長期経営計画の対象期間	3
4	重点施策の内容	4
4.1	収入の確保	4
4.2	支出の削減	10
5	財務計画	13
6	参考資料	14
	(表 1) 18 歳人口及び高等教育機関への入学者数の推移	14
	(表 2) 大学入学志願者学問系統別推移	14
	(表 3) 理系学生の就職先人気企業ランキング	15

1. はじめに

18歳人口については、平成4年の205万人をピークに平成21年には121万人にまで減少したが、平成22年以降の10年間は118万人から122万人の範囲でほぼ横ばいの見通しである（表1 参照）。

大学入学者数についても平成12年以降60万人程度で横ばいの見通しである（表1 参照）。

18歳人口、大学入学者の見通しからは、当分の間は入学者の確保についての激的な外部環境の変化はないといえる。

しかしながら、これまでものづくりを担う産業界の主要な人材供給源となってきた工学系の大学、学部を志望する高校生数は減少しており（表2 参照）、本学についてもこうした傾向の影響を既に受けている。

また、平成20年9月のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響から、日本のものづくり産業への将来不安を反映し、本学への平成22年度入学志望者数は急減の見通しである。

こうした厳しい外部環境を好転させるには、本学設立趣旨に賛同し、支援を頂いてきた産業界と一体となって、ものづくりの大切さ、楽しさを高校生以下の若年層に多面的な機会を通じて粘り強くアピールし、本学の主要就職先である製造業、建設業の人気を高めるとともに、留学生、社会人学生の確保も図っていくことが必要である。

また、ものづくり業界への就職に強い、という開学以来の本学の強みを確固たるものにし、従来以上に世の中にアピールしていくことも必要である。

なお、本学にとって明るい材料としては、一部の調査によれば、製造業の人気が回復していることが挙げられる（表3 参照）。

2. 今回の中長期経営計画の基本方針と重点施策

2.1 基本方針

今回の中長期経営計画を策定するに際して、基本方針を次の通り定めた。

[基本方針]

建学の理念を顕揚するため、教育研究の充実、施設設備の整備拡充を行い、本学の維持発展を推進する。このために収入予算に見合った支出予算とすることで、キャッシュフロー上の年間1億円の黒字額の確保を目指す。

2.2 重点施策

(1) 施策全体

基本方針を踏まえた重点方策を次の通り定めた。

大項目	小項目
収入の確保	(1) 教育の質の向上を図り、産業界へ有為な人材を送り出すことを通じた、入学者定員の確保。
	(2) 産学官協同研究事業・委託訓練・公開講座等の拡充・強化及び社会貢献の推進。
	(3) 科学研究費補助金等外部資金の獲得の強化。
支出の削減	(1) 人件費比率を帰属収入の50%以内に抑制することを管理指標とした人員計画の策定による財政の健全性の維持・継続。
	(2) 収入予算に見合った支出予算の策定による一般経費支出の調整。
	(3) 教育・研究の質の維持を可能とする施設・設備計画の策定。

(2) 最重要施策

ここ数年の入学者定員を大幅に下回る入学者数実績、就職内定率の急落への抜本的対策なくしては本学の将来はないと認識し、収入の確保(1)「教育の質の向上を図り、産業界へ有為な人材を送り出すことを通じた、入学者定員の確保」を最重要施策と位置づける。

3. 中長期経営計画の対象期間

平成22年度から平成28年度(7ヵ年)

4. 重点施策の内容

4.1 収入の確保

(1) 教育の質の向上を図り、産業界へ有為な人材を送り出すことを通じた、入学者定員の確保。

①教育の質の向上

[評価計画]

教育の質の向上は、すべての教育機関にとって恒常的なテーマであるが、教育内容が質的に向上したかどうかの評価を適切にするには、適切な評価基準のもとに定量的に測定可能な指標を設定することが必要である。本学においては、他大学でも実施している学生からの授業アンケート結果を主要な教育・評価のための測定指標として平成14年度より採用してきたが今後も実施していく。

また、定性的な評価手段としては、学生を送り出した先の産業界の意見も産業界の支援を受けて開学した本学にとっては授業アンケートと並んで重要である。

産業界からの意見を頂く機会として、これまで「教育研究推進連絡協議会」及び「埼玉県内企業との懇談会」を毎年開催してきたが、今後とも引続き実施していく。

[評価計画]

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
授業アンケートの実施	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年
教育研究推進協議会 連絡協議会の開催	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
埼玉県内企業との懇 談会の開催	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年

[改善策の実施]

授業アンケート等の結果を教育の改善につなげるためには、授業アンケート内容の学内公開による課題の共有化が必要である。授業アンケート結果を参考にした改善については、平成14年度から毎年実施してきたが、今後とも実施していく。

特に授業アンケートで高評価を得た教員の授業を他の教員が聴講する模範授業の実施については、平成21年度に試行し、平成22年度以降、本格的に実施予定である。

また、「教育研究推進連絡協議会」会員企業に対してカリキュラム編成及び学生（卒業生）の能力評価についてのアンケートを平成21年度に実施したが、3年に1度程度の頻度で継続実施していく。

基礎学力をどのようにして向上させるか、理論と実践の融合をどのように実践するか等については、開学以来のカリキュラム編成上の主要課題であり、将来計画委員会の基本構想を踏まえて学部運営委員会等で改善策を具体化していく。

また、FD研修会を毎年定例で開催し、教員の教育改革に対する動機付けを行うとともに、最新の教育手法についての知見を学内財産として蓄積していく。

[改善策の実施]

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
授業アンケート結果の公開	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
模範授業の実施	2講義/年	2講義/年	2講義/年	2講義/年	2講義/年	2講義/年	2講義/年
教育研究推進協議会 連絡協議会会員アンケート	—	—	実施	—	—	実施	—
将来計画委員会の定例開催 ※	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年
学部運営検討委員会の定例開催	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年
FD研修会の開催	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年

※委員会の下に小委員会を設置し、毎月1回程度開催する。

②学部・学科のあり方

【目標】

工学系を志向する受験者をはじめ、社会に本学の理念・目的・教育内容を理解してもらおう。

【改善・具体策】

教育内容を端的に表現していること及び受験者である高校生にわかりやすいことの両面から学部名称、学科名称を見直していく。平成23年度には、学科名の変更を予定している。

③就職支援

就職内定率98%以上（過去最高値）を達成するために学生への総合的な就職支援を行う。

[求人企業の業種拡大による求人数増大]

求人元となる企業の業種を拡大することにより、求人数の増大を行う。

具体的には、次の通りとするが、平成21年4月に新設した就職支援本部を中心に活動する。

- 製造学科は、従来の主要求人業種である自動車・電機・一般機械系以外に食品・化学・建材等の分野まで拡大する。
- 建設学科は、従来の主要求人業種である木造・住宅・ゼネコン系以外に設備・メンテナンス等の分野まで拡大する。
- 年度別の求人目標数は、平成26年度に平成22年度比126%増となる水準とする。

	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
製造	件	655	688	722	758	796	796	796
建設	件	249	261	275	288	303	303	303
その他	件	188	203	222	244	273	273	273
合計	件	1,092	1,152	1,219	1,290	1,372	1,372	1,372

[就職関連情報の活用度向上]

求人情報及び就職関連情報の更新スピード、利便性を向上することにより、就職関連情報の学内活用度を向上する。

<新規システム（求人検索提供システム）導入計画>

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
導入	構築							
活用	○							→

*導入費用 6,000 千円（内 3,600 千円は、補助金）

[就職予定学生全体を対象とした就職活動能力の引き上げと個別指導体制の充実]

厳しい就職戦線を学生が勝ち抜くために、キャリア教育を通じた就職活動能力の就職予定学生全体としての引き上げと個別指導体制の充実を図る。

具体的には、次の通りである。

	項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
キャリア教育の充実	インターンシップ 新指導要綱	○						→
	キャリア支援 人材育成研修	1人/年 派遣						→
	卒業生による 業界研究会の開催	○						→
個別指導体制の充実	就職支援専門 カウンセラー配置	○						→
	保護者向け 説明会の開催	○						→
	相談コーナー設置		○					→
	教職員による カウンセリング			○				→

④学生募集計画

平成 22 年度入学者数見通しは、入学定員（360 名）比の 58%、前年度実績比の 75% の 207 名となる厳しい実態である。平成 23 年度から入学定員を 360 名から 300 名に引き下げた上で、入学者を 3 ヶ年計画で入学定員数迄引き上げ、平成 26 年度以降は、入学定員数を 1 割超過する 330 名を確保する。

・学生募集戦略概要

【目標】

平成 25 年度に入学定員数と同数の 300 名、平成 26 年度以降は 330 名の入学者を確保する。

[入学者数の推移と計画]

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
(実績)	(見通し)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
277	207	260	280	300	330	330	330

【入試戦略の基本方針】

平成 13 年 4 月に本学が開学した当時は、「ものづくり」、「ものづくり」といった言葉は一般的にはなじみのないものであり、本学のユニークさは際立っており、入試戦略上の差別化が図られていた。しかしながら、ものづくり体験の大切さをアピールする他大学、専門学校の追随もあり、差別化の度合いは相対的に低下した。

開学 10 年目を迎えるにあたり、資料請求件数に占めるオープンキャンパス来場人数比率推移、地元高校からの入学者数推移等の各種データ分析、競合先の定常的なベンチマークなどの基本方策を用いて、競合戦略の差別化を図るとともに重点地域・学科等の集中化を図っていく。

【改善・具体策】

A. 学生募集体制の強化

平成 19 年度に入試課を教務・情報課から分離し、体制強化を図った。また、平成 21 年度から学生募集戦略ワーキンググループを設置した。平成 22 年度以降は、同ワーキンググループの検討を踏まえ学生募集委員会を新設し、学生募集関連情報の共有化促進のための仕組み作り、重点対策地域の明確化、卒業生の活用等の新規戦略を展開予定である。

B. オープンキャンパスへの参加者数の増大

入学者数の増大のためには、本学への志望度が高いオープンキャンパス参加者の増大を図ることが有効である。オープンキャンパス参加者の増大のために次の施策の充実を行う。

- ①有力企業への就職実績をアピールするなどにより大学全体の広報活動を強化し、資料請求者の増大を図る。
- ②資料請求者への個別アプローチ対策を強化する。
- ③高校訪問件数を維持するとともに、訪問時の PR 力を強化し、本学に対する進路指導教員の好感度をあげる。
- ④高大連携等により高校との連携を強化し、相談会への参加者の増大を図る。
- ⑤HP の情報更新を増やし、アクセス数の増大を図る。

目標達成のための指標は、下表の通り。

	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1. オープンキャンパス 3 年生面談者数 (非重複)	人	242	300	370	410	450	450	450

2. 資料請求者 3 年生	人	3,000	3,000	3,000	3,300	3,300	3,300	3,300
3. 高校訪問件数	件	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
4. 相談会 3 年生参加者数	人	400	400	400	440	440	440	440
5. HP の情報掲載件数	件	300	300	300	330	330	330	330

C. 留学生、社会人入学者の確保

留学生、社会人入学者の確保は、長期的な課題である。留学生についてはタイの泰日工業大学との相互交流を平成 21 年度から開始している。社会人入学については、過去の入学実績が少ないことから広報強化とともに授業科目等について検討する。

(2) 産学官協同研究事業・委託訓練・公開講座等の拡充・強化。

①受託研究等の獲得計画

研究の活性化および収入の確保を図る。

・年度別計画

【目標】

- ①国、自治体、民間企業からの委託研究事業等を獲得し、研究の活性化および収入の確保を目指す。
- ②民間企業からの委託研究により製作製造力を強化し、ブランド力を高める。
- ③企業からの委託による、企業の幹部養成研修を行う。

【改善・具体策】

	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1. 国からの委託研究事業	千円	0	20,000	20,000	15,000	15,000	15,000	15,000
2. 埼玉県からの委託訓練事業	千円	0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
3. 中央職業能力開発協会からの委託訓練事業	千円	33,200	10,000	10,000	0	0	0	0
4. 産学官連携の大型研究 (1 件 10,000 千円以上の案件)	千円	0	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000
5. 埼玉県との人材育成連携事業	千円	7,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
6. さいたま市、民間企業、本学による人材育成研究事業	千円	0	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
7. 民間企業からの委託研究により製作製品力の強化	千円	12,796	20,000	25,000	25,000	25,000	30,000	30,000

8. 企業からの委託による、企業の幹部養成研修	千円	0	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
-------------------------	----	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------

②社会貢献の推進

ブランド力の向上を図る。

【目標】

公開講座を継続して開催し、ブランド力の向上を図る。

【改善・具体策】

「特別公開講座（埼玉県経営者協会との共催開催）」は、平成 21 年度迄は、毎年実施していたが平成 22 年度以降は、隔年 1 回の開催とする。

「市民特別公開講座（行田市との共催開催）」は、隔年 1 回へと開催数を減らすものの、講師等のグレードをアップして開催する。

	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1. 特別公開講座の開催	回	0	1	0	1	0	1	0
2. 市民特別公開講座の開催	回	1	0	1	0	1	0	1

(3) 科学研究費補助金等外部資金の獲得の強化。

①科学研究費等外部資金の獲得計画

研究の活性化を図る。

【現状】

- ・応募数および採択数が年々減少している。

【改善・具体策】

- ・再任審査時の評価項目（教育研究業績）に追加する（目標：平成 26 年度までに教員全員応募）。

単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
件	20	30	40	40	全員応募	全員応募	全員応募

- ・採択されるための申請書作成ガイダンスを実施する（目標：年 3 回）。

単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
回	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回

4.2 支出の削減

(1) 人件費

人件費については、帰属収入の50%以内を目標とし、人員数の適正化及び給料表の改訂等により財政の健全性を維持・継続する。

[人件費比率推移（人件費/帰属収入）]

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
55%	53%	51%	49%	44%	43%	42%

①教育職員人員計画

教育の質の維持の観点から学生数等とのバランスを考慮する。

【目標】

A. 専任教員

入学定員の変更による専任教員数の見直しを行い、平成26年度当初には、設置認可上の最少配置人数+2名となる39名とする。

B. 教務職員

本学の教育の特徴である実習教育支援を担当している教務職員は、維持する。

C. 非常勤講師、TA

専任教員とのバランスを考慮し、平成25年度までには、平成20年度当初予算比27.3%削減を達成する。

【改善・具体策】

A. 専任教員

	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
製造	人	23	21	19	19	19	19	19
建設	人	22	22	22	21	20	20	20
合計	人	45	43	41	40	39	39	39

B. 教務職員

	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
製造	人	2	2	2	2	2	2	2
建設	人	2	2	2	2	2	2	2
合計	人	4	4	4	4	4	4	4

C. 非常勤講師、TA【参考：H20 104,244千円】

	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
製造	千円	34,183	30,700	27,203	27,000	27,000	27,000	27,000
建設	千円	45,787	45,787	45,787	45,787	45,787	45,787	45,787
大学院	千円	2,969	2,969	2,969	2,969	2,969	2,969	2,969
合計	千円	82,939	79,456	75,959	75,756	75,756	75,756	75,756

②一般職員等人員計画

教員や業務量とのバランスを考慮する。

【目標】

A. 専任職員（嘱託含む）

人員数を減らすことで人件費の抑制に努める。

B. 派遣職員

専任職員と同様、人員数を減らすことで費用の抑制に努める。

【改善・具体策】

A. 専任職員（嘱託含む）

	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
専任職員	人	25	25	25	25	25	25	25
嘱託職員 (課長相当職)	人	4	4	4	4	4	4	4
嘱託職員 (その他)	人	13	13	13	13	13	12	12
合計	人	42	42	42	42	42	41	41

B. 派遣職員

	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
派遣職員	人	13	11	11	11	11	11	11

(2) 一般経費

収入予算に見合った支出予算とする。

【目標および改善・具体策】

キャッシュフロー1億円黒字となるように支出を調整する。

(3) 施設・設備計画

教育・研究の質を維持すべく施設・設備計画を策定する。

なお、構内整備などは緊急度、優先度に配慮する。

・設備更新計画

【目標】

基本的には、耐用年数経過後も可能な限り継続使用する。

【改善・具体策】

- ・職員が対応可能な部分については、職員が早めの修理を行うことで修繕費の抑制に努める。
- ・劣化、故障については、日常点検をきめ細かにを行い、修繕費の抑制に努める。

A. 設備更新計画

	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1. 継続費用	千円	0	0	2,520	14,260	14,260	14,155	14,260
2. 修繕費用	千円	0	0	10,600	2,350	4,500	1,700	1,550

3. 更新費用	千円	3,675	13,741	41,865	0	9,000	4,105	0
4. 新規導入資産	千円	0	0	21,000	0	0	0	0
合計	千円	3,675	13,741	75,985	16,610	27,760	19,960	15,810

B. 新規導入資産

	名称	区分	数量	金額	内容
H24	CAD・CAM室コンピュータ	教育用	20台	15,000	コンピュータ室のみでは対応が困難なため増設
	レーザードップラー流速計(LDV)	教育用 研究用	1台	6,000	流体现象の解析に必須装置で、流体関係の授業および研究で必要

・ICT更新計画

【目標】

開学当初は、最先端の情報通信技術を導入したが開学から10年近く経過し、学内セキュリティシステムを中心に大規模な設備更新が必要な状況であるため、計画的な更新計画を策定する。

【改善・具体策】

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1. セキュリティシステム		○	◎				
2. 学内LANシステム		◎					◎
3. 教育・研究支援システム		◎					◎
4. 図書館支援システム	○	◎					◎
5. 事務支援システム		◎					◎

○ 一部導入

◎ 導入及び稼働

・構内整備計画

【目標および改善・具体策】

本中長期計画対象期間内での建物建設等の大規模な構内整備計画はない。

5. 財務計画

運営資金計画

(収入の部)

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
学生生徒等納付金収入	1,363,200	1,357,500	1,389,900	1,427,100	1,589,700	1,676,100	1,737,300
手数料収入	11,694	14,476	15,243	16,387	16,387	16,387	16,387
寄附金収入	6,759	8,000	10,000	10,000	10,000	12,000	12,000
国庫補助金収入	157,636	158,836	170,035	182,350	230,135	222,622	216,775
地方公共団体補助金収入	6,352	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
資産運用収入	17,389	17,389	17,389	17,389	17,389	17,389	17,389
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	112,164	156,028	161,028	157,028	157,028	160,028	160,028
雑収入	9,352	8,290	33,188	7,558	25,471	14,822	4,700
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	10,066	9,934	0	0	0	0
収入の部合計	1,684,546	1,732,285	1,808,417	1,819,512	2,047,810	2,121,048	2,166,279

(支出の部)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人件費支出	919,546	902,231	914,252	881,445	899,404	892,564	889,867
教育研究経費支出	552,575	591,233	588,458	586,245	600,475	611,253	615,989
管理経費支出	181,396	185,646	185,646	185,646	185,646	185,646	185,646
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
設備関係支出	5,029	15,095	77,339	17,964	29,114	21,314	17,164
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
第4号基本金繰入	0	0	0	0	0	0	0
(小計)	1,663,546	1,699,205	1,770,695	1,676,300	1,719,639	1,715,777	1,713,666
[予備費]	10,000	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000
支出の部合計	1,673,546	1,709,205	1,780,695	1,696,300	1,739,639	1,735,777	1,733,666
当年収支差	11,000	23,080	27,722	123,212	308,171	385,271	432,613

以上

6. 参考資料

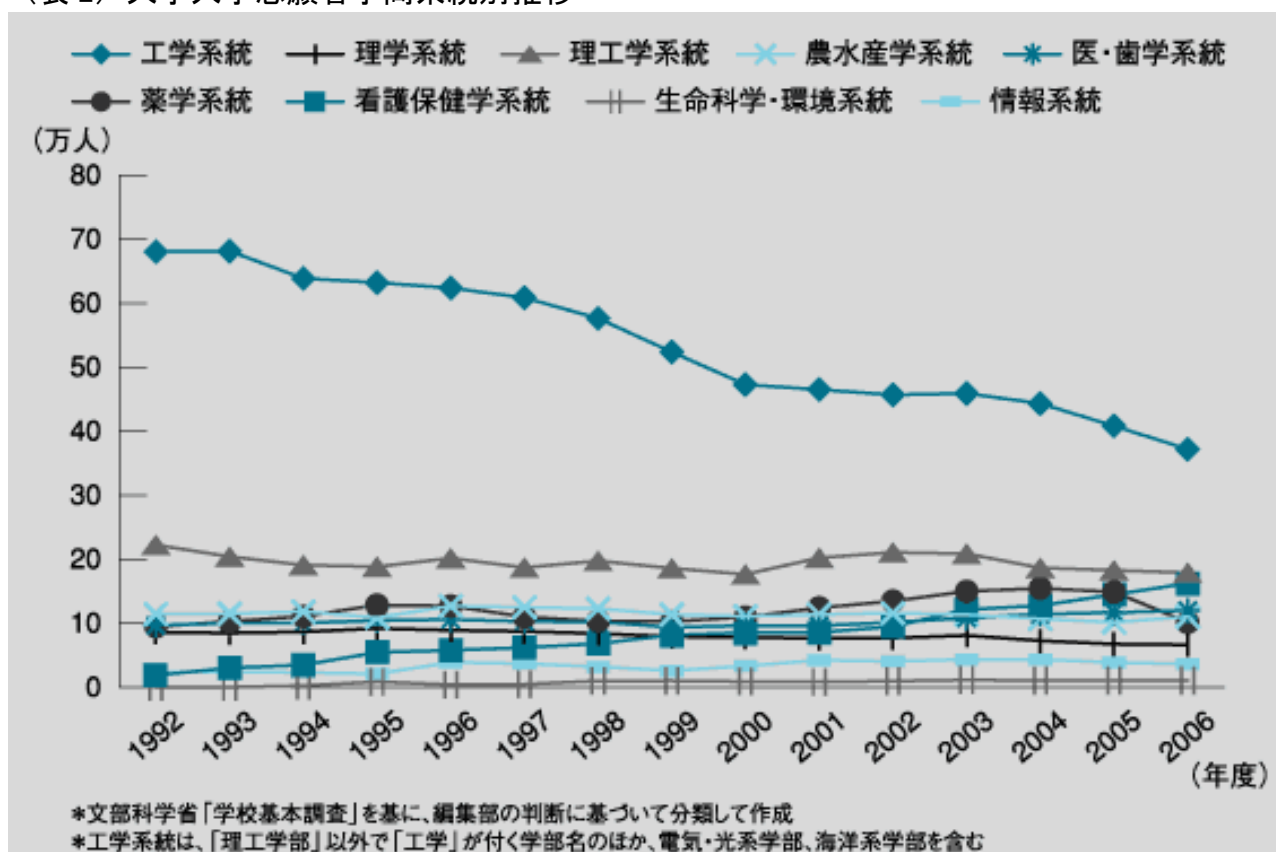
(表 1) 18 歳人口及び高等教育機関への入学者数の推移

	H4	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
18 歳人口 (万人)	205	124	121	122	120	119	123	118	120	119	120	118	118
大学入学者数	54	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61

出典：文部科学省「平成 20 年度 文部科学白書」より抜粋

大学入学者数は、平成 11～20 年度の推移から横ばい傾向にあるため、平成 21 年度以降も同様の推移と予想（ものづくり大学の推定値）

(表 2) 大学入学志願者学問系統別推移



出典：Benesse HP 掲載記事（特集 3つのCで描く改革ビジョン）

(表 3) 理系学生の就職先人気企業ランキング

順位			企業名
2010	2009	2008	
1 ←	10	11	東芝
2	1	2	パナソニック
3	2	3	ソニー
4 ←	8	1	日立製作所
5	5	5	三菱商事
6	5	9	三井物産
7	3	4	シャープ
8	9	8	キヤノン
9	18	53	東日本旅客鉄道 (JR東日本)
10 ←	39	43	富士フイルム

(株)ダイヤモンド・ビッグ アンド リード調べ
(2010.1月リリース)

出典：ダイヤモンド・ビッグアンドリード HP 掲載記事
(速報 大学生が選んだ就職先人気企業ランキング 2010)